

第3次 いわき市循環型オフィスづくり行動計画



平成22年度実施状況報告書

未来が変わる。日本が変える。



1. 循環型オフィスづくり行動計画について

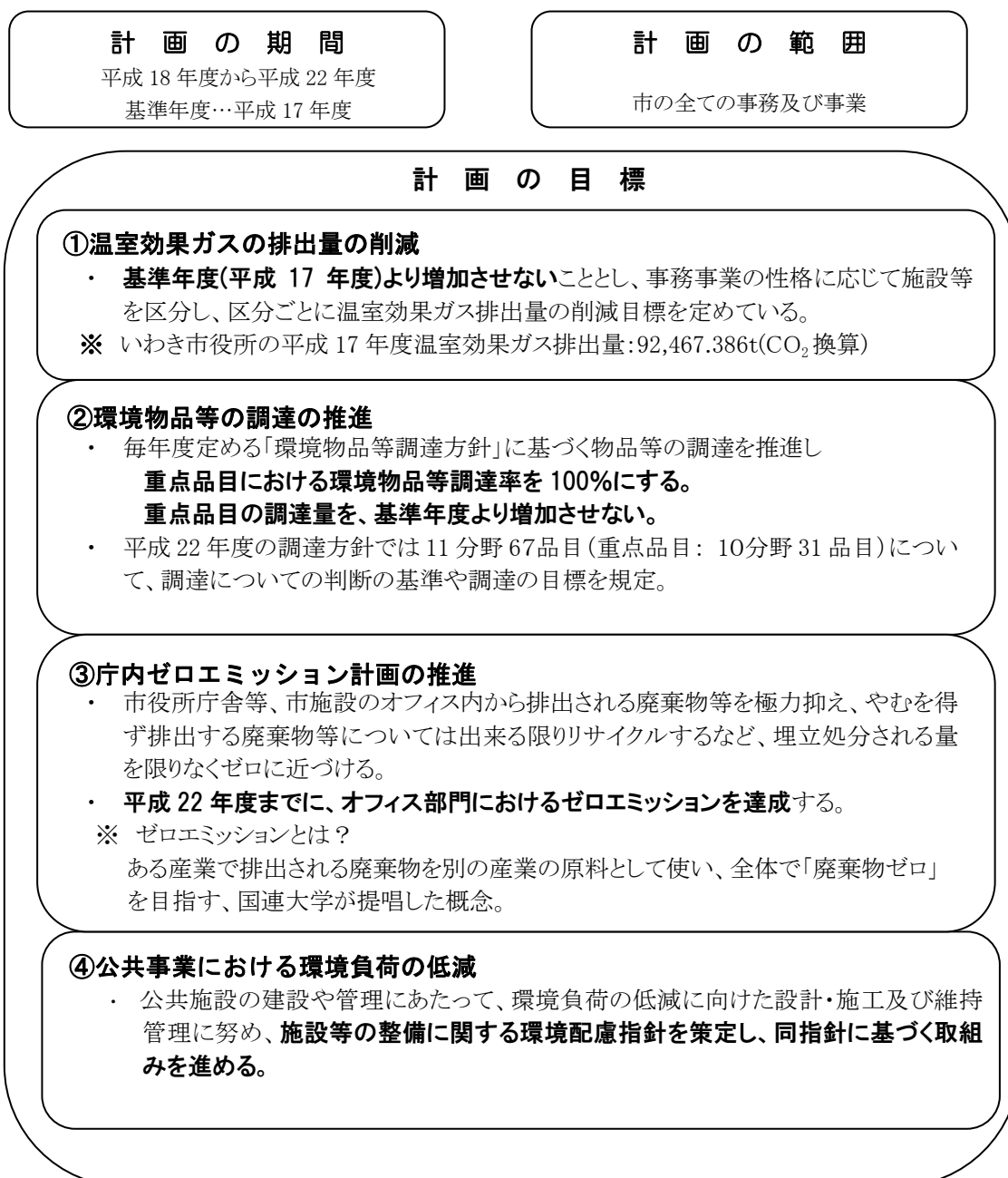
本市では、『循環都市いわき』の形成を図るため、市自らが一消費者、一事業者として、日常の様々な行政活動における環境負荷を、可能な限り低減する』との基本目標のもと、平成 10 年 4 月に、「いわき市循環型オフィスづくり行動計画」を策定し、逐次改定を重ねながら、環境保全に向けた取組みを推進して参りました。

本書は、「第 3 次いわき市循環型オフィスづくり行動計画」（計画期間：平成 18～22 年度）の最終年度である平成 22 年度の取組み結果について報告するものです。

東日本大震災後、省エネルギー等の取組みはますます重要になっております。

今後は、第 3 次計画の取組みの成果・課題等を踏まえ新たに策定した「第 4 次いわき市循環型オフィスづくり行動計画」（計画期間：平成 23～27 年度）に基づき、復旧・復興に係る事務事業の実施にあたっては、取組みの主役である職員一人一人がそれぞれの業務を通じて環境負荷の軽減を図って参ります。

【「第 3 次いわき市循環型オフィスづくり行動計画」の概要及び体系】



2. 平成 22 年度実施状況について

(1) 温室効果ガス排出削減について

◇計画の目標

市の事務及び事業の実施に伴う温室効果ガスの排出量を、**基準年度(平成 17 年度)**より増加させないこととし、事務事業の性格に応じて施設等を区分し、その区分ごとに温室効果ガス排出量の削減目標を定める。

- ・ オフィス部門においては、基準年度比 4%削減する。
- ・ 市民利用施設事業部門においては、基準年度比 3%削減する。
- ・ 市民サービス事業部門においては、基準年度の水準を維持する。
- ・ ライフライン事業部門においては、基準年度の水準を維持する。

※ 平成 17 年度温室効果ガス排出量推計 92,467.386t-CO₂

平成 22 年度における、いわき市の事務及び事業の実施に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は、**102,436.255 t-CO₂** (推計値、以下同じ) でした。

これは、計画の基準年度(平成 17 年度)における総排出量(92,467.386t-CO₂)に比べ、**約 10.8%の増加**となりました。

【温室効果ガス排出量の推移】

区 分	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22
温室効果ガス 排出総量	t-CO ₂	92,467	96,794	96,160	99,717	104,894	102,436
対基準年度 (H17)比	%	100.0%	104.7%	104.0%	107.8%	113.4%	110.8%

※ H21 分より指定管理者導入施設の集計を開始しているが、比較のため、指定管理者導入施設部門を除いている。

要因としては、エネルギーの使用量から温室効果ガスの排出量を推計するための排出係数の変更(上昇)や焼却処分時に多くの温室効果ガスを排出する廃プラスチックの一般家庭からの排出量が増加したことが、結果として基準年度比での温室効果ガス排出量の増加につながり、目標が達成できなかったものと考えられます。

○ 排出係数の変更(上昇)

排出係数を基準年と同一にした場合、平成 22 年度における温室効果ガスの総排出量の推計値は、96,787.277t-CO₂ で、基準年度(92,467.386 t-CO₂)比で 4.7%(4,319.891 t-CO₂)の増加となります。

つまり、増加分の残り 6.1%(5,648.978 t-CO₂)が係数変更の影響です。

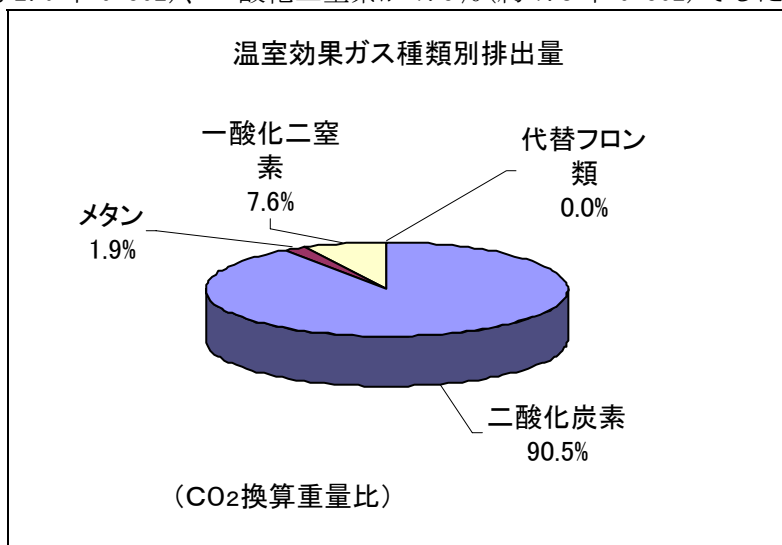
※ 例えば、電気使用量の排出係数は、基準年度では 0.378 k g - CO₂/kwh、平成 22 年度では 0.468 k g - CO₂/kwh となっており、基準年度比で約 23.8%上昇しています。

○ 廃プラスチック焼却量の増加

最終処分場の延命化等を図るため、平成 19 年度から容器包装以外の硬質プラスチックを焼却していますが、基準年度に比べ、その量が、14.1%の増加となっています。

(1) - 1 温室効果ガス種類別の排出量

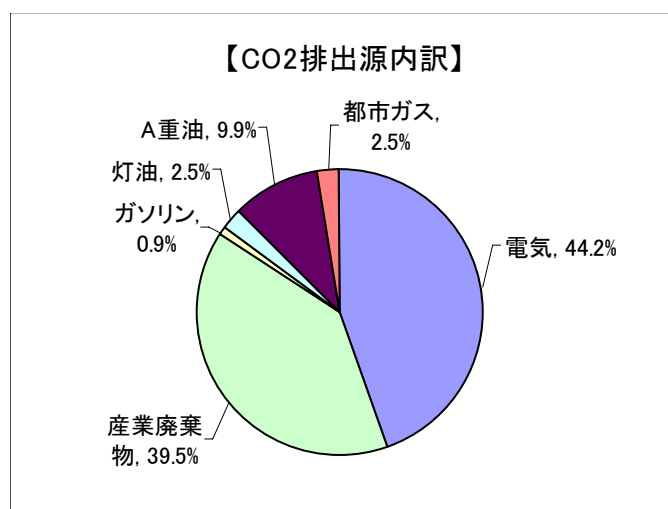
温室効果ガス種類別でみた排出量では、二酸化炭素が90.5%(約93千t-CO₂)と最も多く、メタンが1.9%(約2.0千t-CO₂)、一酸化二窒素が7.6%(約7.8千t-CO₂)でした。



(1) - 1 - 1 二酸化炭素(CO₂)

二酸化炭素は、燃料の燃焼や一般廃棄物の焼却処理の過程で発生する温室効果ガスで、地球温暖化の最大の原因物質であるとされています。

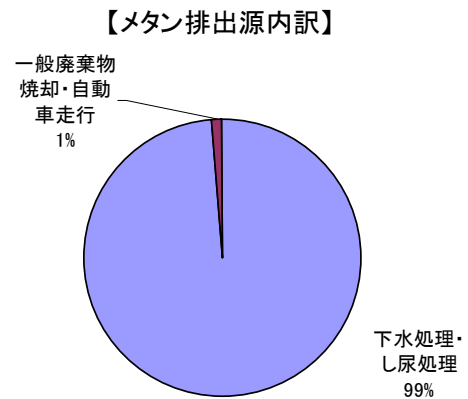
二酸化炭素の排出量のうち、約44%は電気、約16%はガソリンや灯油、A重油など燃料の使用によるもので、これら“エネルギー起源二酸化炭素”が約60%を占めており、残り約40%は一般廃棄物(廃プラスチック)の焼却によるものです。



(1)-1-2 メタン(CH₄)

メタンは、有機物の嫌気性発酵等により発生する温室効果ガスです。

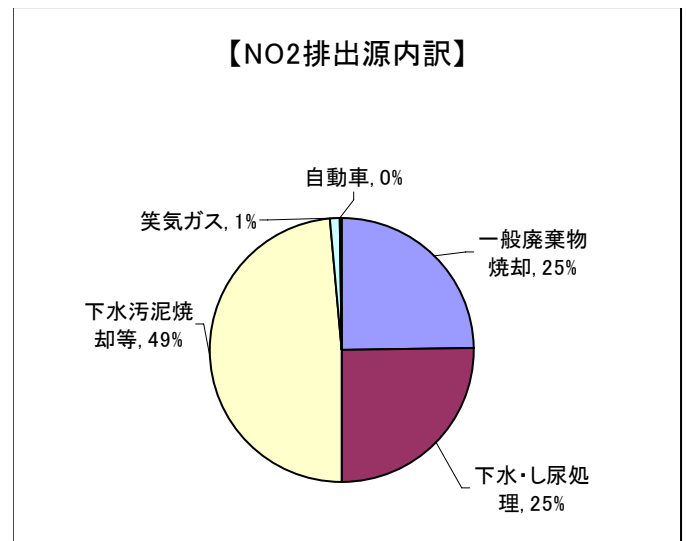
メタンの排出量は、下水・し尿処理や下水汚泥の焼却など、生活排水に関する事業に伴うものが99%以上を占めています。



(1)-1-3 一酸化二窒素(N₂O)

一酸化二窒素は、物質の燃焼や微生物による分解の過程等から発生する温室効果ガスです。

下水汚泥の焼却、一般廃棄物の焼却、下水・し尿の処理に伴う排出が約99%を占めますが、自動車の走行や麻酔の使用などによっても排出されています。



(1)-1-4 代替フロン等3ガス

代替フロン等3ガスとは、フロンガスの代替に使用されるHFC、PFC、6フッ化硫黄の3種類のガスで、市の事務事業実施に伴う3ガスの排出は、カーエアコンの使用によるHFCのみ(約3.7t-CO₂)となっています。

(1)－2 部門別温室効果ガス排出量

平成 22 年度における、温室効果ガス排出状況は下表のとおりです。

☆平成 22 年度 いわき市温室効果ガス排出量推計値

区分	温室効果ガス排出量(単位:t-CO2)			
	基準年 (平成 17 年度)	平成 22 年度	基準年度比 (%)	基準年度比 増減量
オフィス部門	3,603.689	3,746.722	4.0%	143.033
本庁舎	2,202.540	2,620.796	19.0%	418.256
東分庁舎	181.923	195.525	7.5%	13.602
支所	1,219.226	930.401	△23.7%	△288.825
事業部門	88,863.697	98,689.533	11.1%	9,825.836
市民利用施設	14,783.208	17,944.112	21.4%	3,160.904
市民サービス事業	10,880.976	8,801.812	△19.1%	△2,079.164
ライフライン事業	63,199.513	71,943.609	13.8%	8,744.096
全事業合計	92,467.386	102,436.255	10.8%	9,968.869

※オフィス部門・事業部門以外の指定管理者導入施設の温室効果ガス排出量推計値

	H21	H22	増減%	備考
単位 (t-CO2)	9,129.95	9,165.66	1.39%	道の駅よつくら港等が本格的稼働したことによるもの。

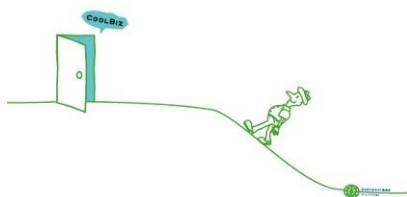
☆平成 22 年度 部門別温室効果ガス排出量(詳細)

区分	平成 22 年度 (単位：t-CO2)	平成 21 年度 (単位：t-CO2)	増減率 %
オフィス部門	3,746.722	4,039.387	▲ 7.2
本庁舎	2,620.796	2,608.038	0.5
行政経営部	19.909	20.752	▲ 4.1
総務部	1,621.126	1,614.932	0.4
財政部	19.169	19.343	▲ 0.9
市民協働部	23.701	26.187	▲ 9.5
生活環境部	174.476	157.296	10.9
保健福祉部	40.176	23.503	70.9
農林水産部	45.729	50.060	▲ 8.7
商工観光部	255.815	267.517	▲ 4.4
土木部	294.632	279.882	5.3
都市建設部	126.063	148.566	▲ 15.1
東分庁舎	195.525	175.831	11.2
支所	930.401	1,255.517	▲ 25.9
事業部門	98,689.533	100,855.264	▲ 2.1
市民利用施設	17,944.112	20,132.965	▲ 10.6
保健所	1,172.106	1,077.099	8.8
保健福祉施設	822.679	526.516	56.2
競輪場	2,507.990	2,451.454	2.3
中央卸売市場	2,366.192	2,363.173	0.1
観光・レクリエーション施設	24.596	25.210	▲ 2.4
教育・文化施設	8,970.109	12,078.559	▲ 25.7
芸術文化交流館	1,838.221	1,397.818	31.5
市民会館	303.585	213.135	42.4
市民サービス事業	8,801.812	8,613.572	2.2
病院事業	7,721.289	7,613.506	1.4
消防本部	917.595	840.139	9.2
火葬・墓地施設	162.928	159.927	1.9
ライフライン事業	71,943.609	72,108.726	▲ 0.2
廃棄物処理事業	42,729.389	45,468.705	▲ 6.0
し尿処理事業	2,641.701	2,222.891	18.8
水道事業	9,479.046	9,310.809	1.8
下水道事業	17,093.473	15,106.322	13.2
全事業合計	102,436.255	104,894.650	▲ 2.3

※表の数値は、小数点第 4 位を四捨五入した。

(1)－3 平成 22 年度に実施した主な取組み

取組み	概 要
さわやか軽装デーの実施 (6月1日～9月30日)	国の提唱する「COOL BIZ(クールビズ)」に賛同し、平成 10 年度から実施している「さわやか軽装デー」(冷房温度を 28℃に設定・軽装での執務)の取組みを、6月1日から9月 30 日までの期間として実施しました。
ライトダウンキャンペーンへの参加	いわきマリントワーや塩屋埼灯台などのライトアップ施設を消灯し、電気に頼りすぎないライフスタイルへの転換を広く呼びかけました。 (参加施設数 16 施設 削減電力 1960.55kWh)
WARM BIZの実施 (12月1日～3月31日)	夏季のクールビズに引き続き、冬季の「WARM BIZ(ウォームビズ)」の取組みに賛同し、暖房運転期間中の執務室温度を 19℃に設定し、市民利用施設についても 20℃を目安とした温度設定での利用を呼びかけ、上着等の着用を推奨するなど、暖房器具に頼りすぎない冬のビジネススタイルを実践しました。



私たちは **チーム・マイナス6%** の一員として
地球温暖化防止対策を推進するため、
冷房時の室温を **28℃** にしています。
COOL BIZ でお越しください。

「COOL BIZ」告知ポスター



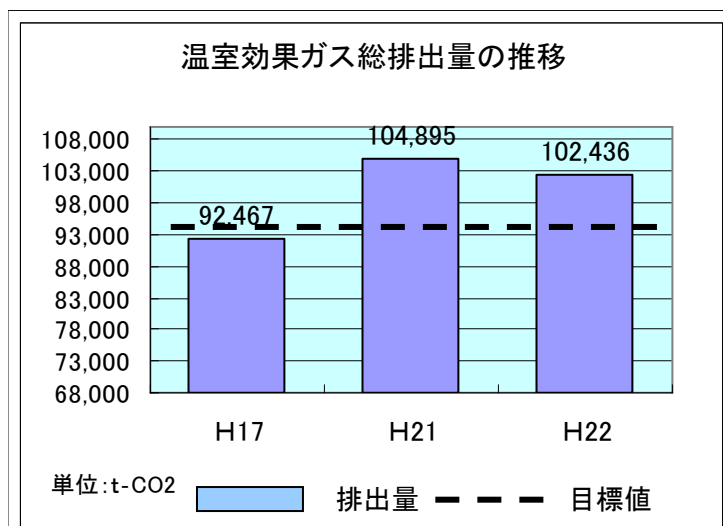
ライトダウンキャンペーン
(マリントワー)

(1)－4 課題及び今後の取組み

平成 22 年度における温室効果ガスの総排出量は、基準年度（平成 17 年度）の排出量を 10.8%上回る結果となり、温室効果ガスの排出量を基準年度より増加させないという目標の達成には至りませんでした。

その主な要因は、排出係数の変化と焼却処分されるゴミに含まれる廃プラスチックの割合が、処理方法の変更（埋め立て⇒焼却）等で増加傾向にあることによるものです。

処理方法の変更については、最終処分場の延命化という課題に対応するため実施したものであり、震災後の状況を踏まえながら、燃えるゴミに含まれるプラスチックのリサイクル化を推進し、廃プラスチック焼却処分量の縮減を図るための方策を検討していく必要があります。



<エネルギー使用量の動向について>

平成 22 年度におけるエネルギーの使用量については、下記のとおりです。

平成 22 年度については、東日本大震災による稼働日数の減により、前年度比で使用量が減少した施設がある一方、猛暑による冷房時間の増及び東日本大震災後の避難所開設等により、前年度比で使用量が増加した施設もあります。

東日本大震災の影響による電力不足など、省エネルギーは今後ますます重要となっておりますので、引き続き取組みを進める必要があります。

【H17～H22 主なエネルギー使用量等の推移】

	単位	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
ガソリン	L	393,411.9	396,889.4	431,171.6	359,290.2	357,492.1	362,930.5
灯油	L	1,884,948.0	1,260,632.7	1,082,185.6	1,033,351.3	957,331.8	946,703.1
軽油	L	71,333.9	65,309.4	54,316.5	58,542.7	52,628.6	70,361.1
A重油	L	4,127,749.6	3,897,740.7	4,007,146.0	3,408,128.0	4,017,221.0	3,399,971.9
液化石油ガス(LPG)	kg	123,287.4	112,144.5	97,301.8	93,594.6	123,640.8	83,096.4
都市ガス	m3	866,413.3	725,746.2	755,329.7	821,933.0	732,307.0	1,120,597.0
電気使用量(一般電気事業者)	kWh	84,828,804.9	84,761,708.0	89,850,375.5	84,479,761.2	87,396,164.4	87,484,712.9
一般廃棄物焼却量	t	134,161.0	134,458.6	128,218.0	126,452.4	122,727.2	109,584.9
うち廃プラスチック量	t	11,903.2	10,969.8	12,021.2	13,366.6	14,528.5	13,581.0
下水処理量(終末処理場)	m3	22,092,269.0	23,962,025.0	22,442,366.0	17,361,001.0	14,719,093.8	22,143,055.0
し尿処理量(し尿処理施設)	m3	92,826.3	95,815.1	157,570.1	126,414.2	114,935.3	124,978.8
産業廃棄物(下水汚泥)の焼却量	t	11,585.6	12,137.6	12,394.8	12,900.2	12,336.7	10,971.0

◆ 取組みの方向性

- ▽ エネルギー使用量の継続的な把握と抑制を図るとともに、組織単位での対策強化
- ▽ 機能・構造・規模に応じた、新エネルギー等を活用した設備の導入
- ▽ 省エネルギー施設・機器の積極的導入、施設・設備の改修、運用改善

(2) 環境物品等の調達について

◇計画の目標

毎年度定める「いわき市環境物品等調達方針」に基づく物品等の調達を推進し、重点品目における環境物品等調達率を100%に、また、重点品目の調達量を基準年度より増加させないことにより、環境負荷の低減に努める。

(2)ー1 平成22年度環境物品等調達方針

平成22年度の調達方針では、調達量の多い物品及び環境負荷が大きいと思われる物品等10分野31品目を、環境物品等を調達することを義務とする「重点品目」に、それ以外の36品目は可能な限り環境物品等を調達するよう努める「配慮品目」にそれぞれ分類し、重点品目の環境物品等調達率を100%とすることを目標としました。なお、調達実績は「重点品目」についてのみ調査しています。

(2)ー2 平成22年度調達実績【別表参照】

重点品目における全調達量434,572件のうち、環境物品等の調達は427,532件で、環境物品等調達率は98.4%でした。調達率は前年度との比較で1.0ポイント減少しています。

一方、調達量は、基準年度（平成17年度）の558,813件と比較し、△124,241件、約22%の減少であり、基準年度より増加させないとする目標を達成しました。

調達率100%を達成した品目は5品目（シャープペンシル、消しゴム、コピー機、自動車、作業服）でした。

また、部署や業務内容による区分ごとの調達率を見ると、全38部門中、全体の約7割の26部門で、調達率100%を達成しています。

○ 環境物品等調達実績

			調達件数			うち環境物品		調達率		
分野	品目	単位	H22	H21	増減	H22	H21	H22	H21	増減ポイント
紙類	コピー用紙	kg	189,068	238,147	▲ 49,079	186,857	237,801	98.8%	99.9%	▲ 1.1
	印刷用紙（カラー用紙除く）	kg	33,072	45,788	▲ 12,716	32,005	44,976	96.8%	98.2%	▲ 1.4
	印刷用紙（カラー用紙）	kg	12,358	9,519	2,839	11,646	9,503	94.2%	99.8%	▲ 5.6
	トイレットペーパー	kg	63,081	74,629	▲ 11,548	63,040	74,629	99.9%	100.0%	▲ 0.1
	紙類合計	kg	297,580	368,083	▲ 70,503	293,548	366,909	98.6%	100.0%	▲ 1.4
文具類	シャープペンシル	本	1,661	834	827	1,661	834	100.0%	99.4%	0.6
	ボールペン	本	14,457	12,596	1,861	14,306	12,526	99.0%	99.5%	▲ 0.5
	マーキングペン	本	11,170	10,951	219	11,038	10,895	98.8%	96.9%	1.7
	鉛筆	本	4,957	3,785	1,172	4,693	3,667	94.7%	100.0%	▲ 5.3
	消しゴム	個	1,464	1,913	▲ 449	1,464	1,913	100.0%	100.0%	0.0
	事務用修正具（テープ）	個	2,628	3,040	▲ 412	2,593	3,040	98.7%	96.8%	1.9
	クラフトテープ	個	1,780	1,885	▲ 105	1,736	1,825	97.5%	100.0%	▲ 2.5
	粘着テープ（布粘着）	個	3,359	5,530	▲ 2,171	3,215	5,530	95.7%	99.7%	▲ 2.0
	のり（固形）	個	3,265	3,332	▲ 67	3,157	3,322	96.7%	100.0%	▲ 3.3
	のり（液状）	個	877	2,049	▲ 1,172	865	2,049	98.6%	100.0%	▲ 1.4
	ファイル	冊	40,925	84,915	▲ 43,990	40,732	84,893	99.5%	100.0%	0.5
	ノート	冊	6,906	15,796	▲ 8,890	6,639	15,795	96.1%	99.0%	▲ 2.9
	事務用封筒（紙製）	束	3,925	6,589	▲ 2,664	3,871	6,520	98.6%	99.6%	▲ 1.0
	つづりひも	束	539	2,536	▲ 1,997	529	2,526	98.1%	99.2%	▲ 1.1
	タックラベル	袋	1,404	2,100	▲ 696	1,353	2,083	96.4%	99.7%	▲ 3.3
	インデックス	袋	5,851	6,177	▲ 326	5,829	6,157	99.6%	99.2%	0.4
	付箋紙	箱	2,201	2,358	▲ 157	2,198	2,338	99.9%	100.0%	▲ 0.1
	名札（衣服取付型・首下げ型）	個	1,591	1,518	73	1,541	1,518	96.9%	98.4%	▲ 1.5
	文具類合計		108,960	167,904	▲ 58,944	107,420	167,431	98.6%	100.0%	▲ 1.4
オフィス家具等	いす	脚	128	317	▲ 189	121	312	94.5%	100.0%	▲ 5.5
OA機器	コピー機等	台	4	9	▲ 5	4	9	100.0%	87.1%	12.9
	電子計算機（パソコン）	台	50	48	2	47	48	94.0%	100.0%	▲ 6.0
	OA機器合計	台	54	57	▲ 3	51	57	94.4%	98.3%	▲ 3.9
照明	蛍光灯	本	9,395	10,206	▲ 811	8,022	8,885	85.4%	96.7%	▲ 11.3
自動車	自動車	台	9	15	▲ 6	9	15	100.0%	96.0%	4.0
制服・作業服	制服・作業服	着	1,073	884	189	1,073	869	100.0%	98.6%	1.4
インテリア	カーテン	枚	51	120	▲ 69	47	116	92.2%	78.3%	13.9
作業手袋	作業手袋	双	16,560	1,962	14,598	16,533	1,883	99.8%	97.4%	2.4
役務	印刷物	式	763	855	▲ 92	708	843	92.8%	97.8%	▲ 5.0
総合計			434,572	550,403	▲115,830	427,532	547,320	98.4%	99.4%	▲ 1.0

H22とH17（基準年度）との比較	H22	H17	増減	H22	H17	H22	H17	増減ポイント
		434,572	558,813	▲124,241	427,532	541,350	98.4%	96.9%

(2)ー3 課題及び今後の取組み

環境物品等の調達を阻害する要因として、国が実施したアンケートでは、①価格が高い、②所属ごとの調達のため、組織として一貫した取組みができない、③調達に関する情報が少ない、機能・性能上やむを得ず環境物品以外を購入しなければならない等となっております。

また、取組みそのものの課題としては、推進した結果としてどうなったのかが分からないことや、鉛筆1本と自動車1台が同じ1件とカウントされていることなど、環境への負荷を適切に評価する仕組みがなく、取組みの効果がみえづらいことが挙げられます。

環境物品調達率は、下記の通り、重点品目の調達率100%という目標値に達していないものの、100%に近い数字で、概ね計画策定時より改善されており、取組みに一定の成果があったものと考えられることから、今後、調達数等の集計などの管理は行いませんが、「環境物品等調達方針」は更新し、引き続き「環境物品等調達方針」に基づき、環境物品調達の推進に努めることとします。

また、必要以上の量を調達することは、環境負荷の低減という計画の趣旨に反することであり、不要な行政経費の増加にもつながることから、調達量の適正化にも取組みます。

環境物品調達率及び物品調達数の推移

区 分	単 位	H17	H18	H19	H20	H21	H22
環境物品調達率	%	96.9	97.5	97.7	95.6	99.4	98.4
物品調達数	件	558,813	576,552	585,875	532,410	550,402	434,572

(3) 庁内ゼロエミッション計画について

◇計画の目標

「本庁舎におけるゼロエミッション達成」の取組みをモデルケースとして、各施設等における個別の実情に応じた自立的な取組みを推進し、
平成22年度までに、オフィス部門におけるゼロエミッションを達成する。

※ 庁内ゼロエミッションとは、市庁舎等、市施設のオフィス内から排出される廃棄物等を極力抑え、やむを得ず排出する廃棄物等については可能な限りリサイクルするなど、埋立処分される量を限りなくゼロに近づけること。

(3)－1 22年度に実施した主な取組み

▽機密性公文書のリサイクル

平成14年度から製紙工場への直接搬入による機密性公文書リサイクルに取り組んでいます。

<平成22年度実績>

【本庁舎】古紙類回収量

分類		数量(kg)
リサイクル ボックス 回収	新聞紙	16,090
	再生・上質紙	29,940
	雑誌	
段ボール		8,110
紙製容器包装		
機密性文書(定時回収)		60,630
合計		114,770

【支所等】機密性公文書回収量

支所名	数量(kg)
小名浜	5,830
勿来	5,310
常磐	3,310
内郷	1,830
四倉	2,160
遠野	600
小川	550
好間	320
三和	380
田人	680
川前	240
久之浜・大久	710
豊間出張所	100
中央台市民SC	140
総合保健福祉センター	6,730
合計	28,890

(3)－2 課題及び今後の取組み

庁内ゼロエミッション計画の取組みについては、本庁舎や東分庁舎において一定の成果をあげている一方、各支所や他施設においては、廃棄物等の排出量が把握されていないなど、取組みが遅れています。

今後は、各施設において、個別の実情に応じた自立的・積極的な取組みを推進するとともに、廃棄物の発生を抑制する取組みも推進していく必要がありますので、市も一事業者として、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画等に基づき、市有施設から排出される廃棄物については、継続的に排出量を把握し、発生抑制を主眼とした3R(Reduce 発生抑制、Reuse 再使用、Recycle 再資源化)の実践に努めます。

(4) 公共事業における環境負荷の低減について

◇計画の目標

公共施設の建設や管理にあたって、環境負荷の低減に向けた設計・施行及び維持管理に努め、施設等の整備に関する環境配慮指針を策定し、同指針に基づく取組みを進める。

(4)－1 22年度に実施した主な取組み

▽新エネルギー導入施設の拡大

公共施設における環境負荷の低減に向けた取組み（新エネルギーの導入）として、内郷第二中学校に太陽光発電システムを、田人おふくろの宿、いわきの里鬼ヶ城にペレットストーブを導入しました。

【22年度導入実績】

太陽光発電		
施設名	規模等	利用形態等
内郷第二中学校	20kW	太陽光発電システム
バイオマス熱利用		
施設名	規模等	利用形態等
田人おふくろの宿	3台 (51GJ)	ペレットストーブ
いわきの里鬼ヶ城	2台 (34GJ)	



ペレットストーブ



木質ペレット燃料

(4)－2 今後の取組みについて

平成23年1月に、「いわき市公共工事コスト構造改善計画」が策定されました。

同計画では、コスト改善区分を国の区分に合わせ、直接的な「工事コスト」のみならず、公共サービスの向上や環境負荷低減等の「社会的コスト」についても削減することが目標として掲げており、環境への影響を低減させるための実施方策も示されています。

今後、公共事業における環境負荷の低減については、「いわき市公共工事コスト構造改善計画」に基づき取組んでいくこととします。

【別表】施設等の区分 ※部署等については調査対象年度であるH22時点のもの。

大区分	中区分	小区分	取りまとめ担当課(等)	区分に所属する部署等	
オフィス部門	本庁舎	行政経営部	行政経営課	行政経営課、秘書課、広報広聴課、危機管理課、病院建設準備室	
		総務部	総務課	総務課、職員課、職員研修室、情報政策課、工事検査課、会計室、議会事務局、監査委員会事務局	
		財政部	財政課	財政課、契約課、管財課、税務課、市民税課、資産税課	
		市民協働部	市民協働課	市民協働課、市民生活課、市民課、国保年金課、いわき駅前市民サービスセンター、豊間市民サービスセンター、中央台市民サービスセンター、消費生活センター	
		生活環境部	環境企画課	環境企画課、環境整備課、廃棄物対策課、排水対策課、下水道施設課、下水道建設課、下水道管理事務所、環境監視センター	
		保健福祉部	保健福祉課	保健福祉課、地域医療対策室、障がい福祉課、長寿介護課、児童家庭課、平地区保健福祉センター	
		農林水産部	農政水産課	農政水産課、水産振興室、農業振興課、農地課、林務課	
		商工観光部	商工労政課	商工労政課、産業・港湾振興課、観光物産課、東京事務所、計量検査所	
		土木部	土木課	土木課、用地対策室、道路管理課、河川課、住宅課、営繕課	
	都市建設部	都市計画課	都市計画課、総合交通対策室、都市整備課、建築指導課、公園緑地課		
		東分庁舎	教育委員会事務局 総務課	教育委員会事務局(総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課、保健体育課)、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局	
		支所	小名浜支所	市民課	市民課、経済土木課、江名市民サービスセンター、泉市民サービスセンター、小名浜税務事務所、小名浜地区保健福祉センター、小名浜区画整理事務所
			勿来支所	市民課	市民課、経済土木課、勿来税務事務所、勿来・田人地区保健福祉センター、勿来区画整理事務所
			常磐支所	市民課	市民課、経済土木課、常磐税務事務所、常磐・遠野地区保健福祉センター
			内郷支所		市民係、総務係、内郷税務事務所
			四倉支所	市民課	市民課、経済土木課、四倉税務事務所、四倉・久之浜大久地区保健福祉センター
			小川支所		市民係、小川・川前地区保健福祉センター
			遠野支所		
			好間支所		
	三和支所			地域交流センター三和ふれあい館を含む。	
	田人支所			地域交流センター田人ふれあい館、田人診療所を含む。	
	川前支所				
	久之浜・大久支所				
事業部門	市民利用施設	保健所	保健所総務課	総務課、生活衛生課、地域保健課、検査課、健康増進研修施設、子育てサポートセンター、男女共同参画センター、内郷・好間・三和地区保健福祉センター	
		保健福祉施設	地区保健福祉センター	保育所、内郷授産場(内郷地区)、千寿荘(勿来地区)	
		競輪場	公営競技事務所 事業課		
		中央卸売市場		管理係	
		観光・レクリエーション施設	商工労政課	勿来勤労青少年ホーム、平ユース・ホテル	
		教育・文化施設	学校教育課	小学校、中学校、幼稚園	
			保健体育課	体育施設、学校給食共同調理場	
			生涯学習課	公民館、図書館、文化センター	
			文化課	美術館	
	芸術文化交流館	芸術文化交流館 経営総務課	経営総務課、企画制作課、施設管理課		
	市民会館	市民協働課	小名浜市民会館、勿来市民会館、常磐市民会館		
	市民サービス事業	病院事業	病院局 経営企画課	経営企画課、総務課、管財課、医事課、総合磐城共立病院、磐城共立高等看護学院	
		消防本部	消防本部 総務課	総務課、予防課、警防課、指令課、各消防署・分署・分遣所	
		火葬・墓地施設	市民生活課	いわき清苑、勿来火葬場、墓地公園	
	ライフライン事業	廃棄物処理事業	環境整備課	北部清掃センター、南部清掃センター、リサイクルプラザ、埋立処分場	
		し尿処理事業	環境整備課	南部衛生センター、中部衛生センター、北部衛生センター	
		水道事業	水道局 総務課	総務課、経営企画課、料金課、施設課、給水課、浄水課、小名浜工事事務所、勿来工事事務所、水質管理センター、平浄水場、上野原浄水場、泉浄水場、山玉浄水場	
下水道事業		下水道施設課	北部浄化センター、東部浄化センター、中部浄化センター(水質管理室を含む)、南部浄化センター、北白土第一ポンプ場、平蔵塚ポンプ場、集落排水処理施設		

第3次いわき市循環型オフィスづくり行動計画
平成22年度実施状況報告書

平成23年11月

発行:いわき市

編集:いわき市生活環境部環境企画課)

福島県いわき市平字梅本21番地

TEL:0246-22-7528

FAX:0246-22-7599

E-mail kankyokikaku@city.iwaki.fukushima.jp

